

「経済主義」時代の中日関係

吉林大学经济学院教授 李 曉

数年来、中・日間の政治関係悪化とともに両国で相手を意識したナショナリズムが相互反応しながら高まってきた。懸念すべきは、こうした傾向が本来は理性的であるべき学者の間にまで広がっていることである。両国とも一部の右派学者が、日本では反中のな、中国では反日的な主張を唱えている。筆者は中国でのこうした風潮に憂慮を抱いて、昨年、警告の論文を発表した。

健全な日中関係を構築することは中・日共通の重要課題である。そのためには相互に相手国の実情を正確に理解する必要があるが、中国の実情は意外に日本に知られていない。敢えて日本の識者に日中関係に関する私見を伝えることにした次第である。

本稿は原論文（中国世界経済政治研究所『国際経済評論』2006年第3-4期号掲載）日本語訳に若干の修正を加えたものである。

何が問題か

1990年代以降、東アジアの経済・政治構造に一連の変化が起きた。その原因の一つは、中・日の地位逆転を示唆する現象である。構造不況下で低迷する日本経済に対し、目覚ましい成長を遂げる中国経済は次第に東アジアと世界の経済成長の牽引力となった。両国民の心理にも変化が生じた。中国では国民の愛国主義、中華民族の将来への自信が高まり、日本国民は1970年代初頭に明治維新百年の夢を成し遂げて資本主義世界第二位の経済大国を実現した誇りを失いかけていた。かつて日本が侵略した中国の強国化に日本国民の心理状態は複雑・敏感になり、右翼の思想傾向が強まっている。中・日間の歴史問題、領土問題、経済・貿易問題を報道する両国のメディアは強い民族色を帯びている。中国では歴史の正義と公正を要求する意志が高まり、日本では「中国脅威」への不安と対抗意識が高まるなど、感情の対立が広がっている。

2005年9月中旬、春暁ガス田の稼動前後に中国海軍がこの海域に艦隊を派遣したことが報道されると、中国の一部民衆が日本軍国主義の「再拡張」を抑制し、武力で中・

日間の領土問題を解決すべきと主張し始めた。懸念すべきは、こうした議論に一部の学者が参加したことである。

筆者は、彼らは学者としての理性を持っていないと考えている。学者は知的論理により客観的、且つ、冷静に問題を分析する点で一般人と区別される。国家が学者を必要とするのは、国家の発展、社会の進歩、国民の経済福祉に理性的に定められた国家戦略を必要とするからである。発展しつつある大国が理性が失ったら、世界はどういうことになるだろうか。

経済主義の時代

先ず軍国主義とは何かを解明しよう。われわれの時代の基本認識とそれにより決められる国家戦略の行方についての基本判断に関わるからである。

軍国主義は帝国主義時代の産物である。「領土主義」は帝国主義の最大の特徴である。1945年までの人類史において、「領土主義」は一貫して強国の意識と戦略の主軸であった。領土拡張により、臣民、税金、資源が増加し、国家の威信が高まる。国際関係を左右し大国間の戦争は主に領土の争奪に関わるものであった。しかし、「領土主義」時代は1945年に終結した。「領土主義」時代の終わりを告げた技術変化が明白になった今は、民族感情という偏狭な見方を捨て、技術・経済構造の変化から時代を認識すべきで時代である。

人類の科学技術進歩史はおおむね軍事技術革命史であった。科学技術の進歩がほとんどまず軍事領域に活用され、先進的な攻撃武器を保有する国が他国を侵略して領土を拡張した。守る側も懸命に武器を革新し、最後には技術水準と力関係が一時的な均衡状態まで至る。歴史上、こうした循環は一度も絶えたことがない。大国関係において、国家の調和・相互妥協はあったが、武力は一貫して紛争・矛盾を解決する最終的手段であった。

「軍国主義」の主要な特徴は国家の軍事化である。意識形態・思想・政党政治・行政・司法・教育・社会生活などあらゆる分野で軍事化が行われ、国家全体が高速で運行する軍事機械になった。「軍国主義」の四条件は、技術的基礎は一分のすきもなく武装する膨大な武装力であり、社会的経済基礎が独占（レーニンの『帝国主義論』で詳細に論じた）であり、政治的基礎が軍事独裁統治であり、国家の戦略的核心が領土の拡張である。例えば、第二次世界大戦前の日本とドイツが唱えた「生存空間理論」である。

1945年後の国際関係構造に最大の影響を与えたのは「冷戦」である。しかし、今

日の世界構造が「冷戦」レベルに留まっているとの認識はあまりにも浅い。1945年の反ファシズム戦勝により人類社会には新しい時代、すなわち、「経済主義」時代が到来したのである。これは、今日の世界が「平和と発展」を主流とする時代に入ったことの基本背景である。

米ソ対立がなぜ「熱戦」ではなく、「冷戦」となったかを理解するには、二つの技術革命と一つの経済組織形態の変化の影響を理解する必要がある。二つの技術革命とは、①核兵器とその運搬手段の革命的变化と、②情報技術革命である。経済組織の重大な変化とは多国籍企業の発展を指す。

核兵器の誕生により人類史上始めて軍事技術の「矛」と「盾」のバランスが実現した。アメリカに続いてソ連が核兵器の開発に成功したことで、核兵器は事実上使用不可能な武器となり、「核抑止」という概念が生まれた。大国間の「熱戦」は世界的核戦争を触発する危険があることから、「われわれの一つしかない地球」という理念が全世界の共通認識となった。米ソは危険な状況が生じた時も理性的に戦争回避に努めた。大国間の「無戦争」状態によって今日の世界の時代主題である「平和と発展」が確保できた。この半世紀の戦争はおおむね種族問題・宗教問題、或いは、歴史の遺留問題に関わる局部戦争であった。

核兵器の運搬手段を巡る米ソの軍備競争は国家の軍事境界を無意味なものにした。かつて、ヒトラーの軍団はソ連の広い地理的優位に敗れた。今では、長距離戦略爆撃機、中距離ミサイル、大陸間弾道弾、更には長距離レーザが千里の外にいる敵に精確な打撃を与える。

もう一つ画期的な技術革命である情報技術革命により、大きな意味で国家の情動的境界が無くなった。情報技術革命の各国社会、政治、経済生活への影響は主に情報メディア産業の発展による。書物が情報伝達の主なキヤリヤーであった時代には、統治者の社会思想への束縛は容易であったが、テレビが主なキヤリヤーである時代になると状況は大きく変化した。ベトナム戦争はメディアに負けた戦争となった。

インターネット時代に入ると、政府の国民世論コントロール・コストはきわめて高くなり、国内外への情報伝播のコントロールそのものが技術的にほぼ不可能になった。世界中のいかなる情報は瞬く間に国内に伝播され、国内の情報も同様に世界中に広がる。国家情報境界の弱体化、或いは、仮想化により国際関係に新しい変化をもたらされた。本来一国の「内政」問題がある程度「国際化」され、各国間の戦略ゲームの重要な内容と

なった。

技術革命とそれに対応する経済・産業構造変化は多国籍企業の活動に見ること娥できる。生産資源の配置がグローバルな範囲で行われ、資金、技術、原材料などの生産要素と生産プロセスの異なる部分が別々の国で生産される。多国籍企業が進出した国では雇用を増加し、海外移民の意味が縮小した。これは、国際摩擦と国際紛争を減らす重要な要素である。また、多国籍企業の活動により、流動不可能とされていた資源である土地が新「流動性資源」となった。このように、多国籍企業により国家の境界が弱体化され、国際分業に基づく新たな各国間の相互依存関係が生じた。

技術革命により国家の軍事境界、情報境界、経済境界が弱体化し、多国籍企業の活動により土地がグローバルな流動可能な生産要素になった時、「領土主義」は生存条件を失った。今や「経済主義」の時代である。その主要な特徴は、経済交流・分業により日増しに密接化する相互依存関係が国際関係の主流となり、経済関係が国際関係の基礎となり、経済利益が大国間紛争の中心となったことである。紛争の解決手段・解決ルートは国際協議・交渉であって、戦争のような暴力手段ではない。「経済主義」時代でも部分的な軍事衝突が避けられないが、世界の基本構造に重大な影響を及ぼすことはない。

日本をどう理解するか

日本は軍事大国である。しかし、軍事大国は必ずしも「軍国主義」ではない。中国を含む国連安全保障理事会の常任五カ国は日本の国家体制とその戦略を軍国主義と判断していない。筆者は、日本の軍事大国化や日本国内の反中論を日本軍国主義化の証拠として、軍備競争で日本の「軍国主義」に対抗する国家戦略を取るべきという主張は歴史の流れに反すると主張する。

あらゆる物事に対する判断はそれについての基本認知に基づく。中国の学者の日本研究は欧米の学術レベルよりかなり遅れている。1920年代、戴季陶先生は『日本論』で、日本人は熱心に中国を研究してきたが、中国人がひたすら日本を排斥し、研究せず、日本人に会うことすら拒むことを「思想の鎖国」と呼んだ。今も、日本を批判する中国人の多くが日本の文化、社会伝統、思想状態などをどこまで理解しているか疑問である。この点、われわれがアメリカに学ぶべきである。アメリカは太平洋戦争の初期から、相手を知るため、日本研究に巨額の資金を投入した。その結果、日本に来たこともない文化人類学者ルース・ベネディクトが、米国籍日本人を研究対象として『菊の花と刀』を書

いた。中国は、1949年以降の外国語学習方針も曖昧で、国民が自分自身を盲信して、相手の言葉や文化を学ばない状況を招いた。

重要なことは、中国人が文化について自己反省意識を持っているかどうかである。中国人、典型的には漢族人は、頭の中に「中華思想」意識が根強く残っている。多くの中国人は、「中華民族」大家族の中の少数民族の文化伝統・社会習慣を理解しようとする動機と願望を持っているだろうが、一部の人は少数民族であろうと、周辺各国であろうと、それらはただ「中華文化」「儒家文化」の辺境にすぎないと考えている。例えば、中国の学界においては、モンゴル史に対する研究は世界の歴史学界と比べて相当遅れている。モンゴル草原文明は黄河文明、長江文明とともに中華文明の一部であり、古くから後二者は前者から大量の栄養を吸収してきた。中華民族はモンゴル人と女真人による二回の「異族」統治期に国家の領土は最も広く、文化意識形態は最も多元的であり、対外戦略は最も弾力的で有効であった。残念ながら、現在の中国人の多くは所謂「中華文化」の内容を真剣に反省したことがない。これが「思想の鎖国」の根源の一つである。

中国人が日本というテーマを真剣に深く研究しなかったことの一因は、日本文化を儒家文化の一部に過ぎないと考えていたからであるが、これは重大な誤りである。歴史を通して、中国人は自分の祖先に学ぶだけであったが、日本人は自分にメリットがあると考えざるすべての文化から学んできた。例えば、日本は唐の法令体制を導入し、長安を模した都を建てたが、「科举制」は導入しなかった。「科举制」は、貴族のみが政治に参与する政治体制に合わなかったからである。16～17世紀以降は、日本は自己の文化伝統システムに基づく封建制度を発展させた。アジア諸国の中でも、日本の封建制度はヨーロッパの封建制度と最も似かよっていた。明治維新以降は、中国からの学習を欧米各国からの学習に切り替え、他のアジア諸国に先んじて資本主義を導入した。全後発国の中で唯一「全面的な西洋化」を公然と唱え、それを揺るぎなく実行してきた日本が、先進国の中で最も強烈に自国の民族精神と文化伝統を守ってきた国であることは味わい深い。日本と中国は古くから文化、社会、政治等の分野で異なっている。中国人は自己を基準に日本を見てはならない。

ルース・ベネディクトが分析した通り、日本人は「罪の文化」がなく、「恥の文化」の伝統を持っているとすると、日本に謝罪を要求することは一方的な望みとなる。日本で生活すると、内心世界で「恥の文化」を克服して「罪の文化」意識で戦争犯罪に向き合う日本人が少ないことを体験できる。中・日関係の歴史と現実の問題に関しては、「発展

こそは硬い道理である（発展是硬道理）」（鄧小平）を徹底することが唯一の解決策である。中国にとって「経済主義時代」の発展とは、戦略的平和発展であり、その中核は経済の発展である。中・日関係はこうした平和発展戦略の中に位置づけて対処すべきである。

なぜ平和発展路線か

1980年代中期以降、多国籍企業の急速な発展と経済のグローバル化により、製品生産過程が開発・設計・生産・管理・マーケティング・宣伝・アフターサービス等の諸部分に分解されて、各々が最適資源配置による分業原則に基づき最適国に分散された。グローバル化生産過程は生産・経営の地域境界・企業境界・産業境界を崩している。

中国は発展途上の貿易国家である。中国の対外貿易の発展は東アジア地域の産業循環モデルに二つの重要な影響を及ぼしている。一つは、中国の対外貿易の拡大が、中国と類似の資源構成を持つ東アジア諸国の対米輸出を代替してきたことである。米国の総輸入額に占める東アジアからの輸入額は1980年の22%から2001年に24%に若干増加した程度であるが、中国からの輸入額は1980年から2003上半期の間に0.5%から11.3%に急増した。同時に、東アジアの新興諸国の輸入における中国の地位が急速に高まった。1980年から2003年までに、日本、米国、EUの対中国輸出の中国の輸入額に占める割合は、それぞれ26.5%、19.6%、15.8%から17.7%、8.5%、12%まで低下したが、ASEAN、韓国、台湾の対中輸出が中国の輸入額に占める割合は3.4%から31.6%へ10倍近くも増加した。増加は主に中間製品、部品などである。従来は、東アジア地域が日本からの部品と資本財を最終製品に加工してアメリカに輸出する日本の対米輸出の「迂回生産基地」という従来の「三角貿易」モデルであったが、今では中国自身が巨大な生産能力を持ち、日本を含む東アジア諸国・地域からの中間製品、部品を最終製品に加工してアメリカに輸出する「迂回生産基地」となった。中国は対米輸出超過、対アジア各国・地域輸入超過で、前者が後者を補う体制が形成されている。予測によると、2020年には東アジア諸国・地域からの輸入は中国の輸入総額の半分に占める。東アジア諸国・地域の対米輸出の縮小は対中輸出拡大によって補われる。このように中国は東アジア最大の「市場提供者」として、東アジアの対外貿易と経済成長の中核的牽引力となりつつある。

1990年代以降の日本経済不況下で多くの大手企業が対中投資、対中貿易から利益を得た。日本の貿易統計によると、中国（香港を含む）は2004年にはすでに米国に代わ

る日本の最大貿易相手国となった。2003年には日本も中国の最大貿易相手国となった。中・日の貿易依存関係は相互的なものである。「経済主義」の時代には、経済依存関係が国際関係の基礎となる。相互展開の全てのゲームは経済を中心とする。ここで、二つの問題を冷静に考察する。日本製品のボイコット問題と国際摩擦の認識問題である。

「日本製品のボイコット」は20世紀前半の中国民族資本主義工業発展の過程で発生した。愛国民衆が日本の中国侵略に抗議するという政治面の原因はあったが、経済的原因にも注目すべきである。当時の国際経済関係は主に国際貿易を中心に展開され、厳しい国際貿易競争で弱小中国民族資本が日本独占資本の製品との競争に耐えられなかったため、「日本製品のボイコット」は多少なりとも民族工業の発展を保護する役割を果たした。しかし、今では多国籍企業の発展によって国家間の相互依存関係が形成され、多くの「日本製品」は中国で中国人労働者が生産している。「日本製品ボイコット」を叫んで不満を晴らしても、中国人労働者に今の仕事をやめさせることはできない。

「経済主義」時代にあっても、国家間の摩擦は絶えずに増加する。摩擦をいかに認識し、対応するのが肝心である。それは、感情と理性に関わることである。米日EUが中国に人民元切上げを要求してきたが、われわれはなぜ日本からの要求にとりわけ敏感になるのか。日本の植民地支配に対する韓国人の憎しみは中国人の憎しみより劣るものではないが、なぜ韓国人は日本との経済摩擦問題に対して中国人より理性的であるのか。中国人は二千年もの間、皇帝を「父親」とする大家族の中で従順な「息子」として忠誠と孝行の道を尽くしてきたことから、商業民族の精神が強いというより、農耕民族の感情が余剰で理性が欠乏する傾向がある。1979年以降、この伝統が変わりつつあるが、まだ変化は始まったばかりである。われわれは現代国際関係の中のあらゆる摩擦・衝突に関連し理性的な考え方を学ぶ必要がある。それは、合理的で的確な外交戦略を立てる際に有用である。

政治的には中国は発展途上の地域大国である。この事実は周辺各国との国際関係を処理する際の基本的出発点であるべきである。中国の国連常任理事国の地位は特殊な歴史から生まれたもので、「経済大国→軍事大国→政治大国」の過程を経て真の世界大国になったのではない。中国は改革解放路線に転換してまだ約20年である。経済は高度成長を遂げ、多大な成果があったが、国内では多様な問題と矛盾が生じた。中国はまだ「小康」（家の経済状態がまずまずで、やや裕福である状況）実現に努力中である。経済建設は相当長期に亘る最重要課題である。もし、われわれが盲目に「世界大国」に夢中にな

ると、深刻な政策ミスを犯すことになるだろう。

16世紀以降の「覇権」交替過程を振り返ると、注目すべき「法則」に気付く。第一に、ポルトガル、オランダ、イギリス、アメリカなど全ての覇権国家は海洋国家であり、挑戦者のスペイン、フランス、ドイツ、旧ソ連は大陸型国家であった。第二に、全ての覇権国家は世界経済を成長に導き、支える主導的な産業を持ち、挑戦国家は覇権国家の主導産業モデルを絶えずに模倣した。第三に、新興覇権国家と旧覇権国家は一時的に衝突したが、最終的にはパートナー関係を形成した。一方、すべての挑戦国が一切に失敗した。こうした歴史の「法則」から中国は何を学ぶべきだろうか。

中国が雄大な目標を実現するには、周辺地域に平和環境を作る努力を続ける必要がある。逆に言えば、中国は周辺の複雑な国際関係問題に有効に対処できないなら、真の地域大国にはなれない。現在、中国周辺には南シナ海問題、台湾問題、中・日領土紛争問題、朝鮮半島問題など衝突に至りかねない争点が少なくない。軍事衝突は中国の経済発展環境を悪化させ、中国の現代化過程を中断させる。「誰々との一戦も惜しまない」などの論調は一の利益もなく、百の害がある。そもそも「一戦」は必要なのか。中国に「一戦」の能力があるのか。

日米同盟は明らかに中国を軍事目標としている。中国経済の急成長が中国軍事力の現代化を加速させ、覇権国家米国が維持に努める地域の力の均衡が崩れることを恐れていることである。「経済主義」を特質とする現代国際関係では、軍事手段を含む大国間のあらゆる手段はゲーム理論の道具で、対立と相互妥協の手段である。中国海軍が「海春暁ガス田」地域に艦隊を派遣することを、中国政府が日本や米国の海軍と戦争しようしていると理解するのは、幼稚である。中・日両国の東海海域の区分とガス田開発問題紛争は相当複雑な問題で、国際法、現実の矛盾、国家間の相互戦略的ゲーム関係などにも関連しているが、相互の「ボトムライン」は「論争を放置し共同で開発する」ということでお互い一致している。現在の双方の軍事配置を含むあらゆる行動は、この「ボトムライン」実現の過程でより有利な交渉の立場を得るためにすぎない。

中国は経済力に応じた国防力を維持する必要がある。これは安全保障手段であり、また、各種の国際関係を処理する際のゲーム手段でもある。軍事力に頼って歴史を変えるというのは過去のものである。ヒトラーは「戦いの勝負が歴史過程を決める」を信奉した最後の政治狂として悪名を後世に残した。中国は平和的な経済発展を通じて強国の夢を実現させるべきである。国民の生活が豊かになり、国も強くなる。日本の中国経済へ

の依存も高まる。経済基礎は上部構造を決め、国家体制、国家戦略の選択も決める。これが最善策である。

香港科術大学の丁学良博士の研究によると、アメリカはわずか12年の軍備競争でソ連を崩壊させた。すなわち、80年代のアメリカの年2000億ドルと同盟国の1000億ドルの軍事費にソ連は対応できなくなったのである。現在アメリカの軍事費は年3,4千億ドルにも達し、しかも戦略中心を東アジア地域に移し、中国に対処を迫る状況を作りつつある。ソ連衰退期を参考に推論すると、一国の軍事費がGDPの1割程度に達すると経済が深刻な影響を受け、経済発展への余裕がなくなり、二割程度に達すると巨額の無償援助がない限り経済が崩壊に瀕する。中国の軍事支出がGDPの約15~20%を占めると、アメリカは約15年の軍事競争で中国を崩壊させることができる。これに対し、中国は『孫子兵法』の「上兵伐謀」（相手が作戦を練っている段階に先手を打つ）を取るべきだろうか。

中国人と日本人の戦争に対する心理状態は明らかに異なる。日本人は戦争の災害をより重視し、平和の経済発展への重要性もよく理解しているが、日本人が起こした戦争が他人にもたらした災難に思いを致すところが少なく、真に誠意ある反省は見られない。中国人は日本の対華戦争がもたらした甚大な災難と苦痛を深く覚えており、中国の発展による歴史の正義を求めているが、現代の戦争の凄まじさと経済への打撃についての理性的な認識が欠けている。

中国人は、時代の変化に応じた新たな考え方で自国の発展と時代の要請に取り組むべきである。1997年のアジア金融危機以来、中国政府はアジアの課題に責任ある態度を見せてきた。北朝鮮問題をめぐる「六者会談」も中国の地域と世界の課題への強い責任感を示している。ロシア、インドとの国境紛争解決についても同様である。これらは、新しい歴史条件の下での中国のアジア戦略への新しい考え方、新しいモデルを予示するものである。胡錦濤出席が『中国人民抗日戦争世界反ファシズム戦争勝利60周年大会』で指摘した通り、中国は確固として平和発展路線を歩むべきである。中国は世界平和を維持する重要な力である。中国は、過去も、今も、将来も覇権を唱えない。中国は世界の諸国民と共に平和と発展のために大いに貢献する。

実際、中国はこれから経済分野で日本と一緒に東アジア経済発展の中心力となると思われるが、それだけではない。地理的にアジアの中心に位置する中国は、アジア各地の国際紛争や矛盾と直接、間接に関わりを持つので、自然にアジアの国際関係の主要な調

和力となる立場にある。平和発展状況の下で、中・日間の力関係は中国に有利な方向へ変わりつつある。アジアでのいかなる軍事衝突もこうした中国に有利な局面を破壊し、域外勢力にアジアに干渉する口実を与える。

また、中国の国際的地位の向上が世界に甚大な影響を及ぼすことから、国民の愛国感情も高まっている。これから中国の「愛国主義」教育には感情と理性の双方に配慮する「愛国主義」が必要である、そして「国際主義」を中味に加える必要がある。すなわち、中国人の一人一人がこれからの世界の発展にどのように道義的責任を担うべきか、何を為すかと言うことである。今日の世界で、特に日本と中国に対して国際主義思想を持たない偏狭な「愛国主義」は恐るべきものである。